DialogClassic Web(tm)

DIALOG(R) File 347: JAPIO (c) 2006 JPO & JAPIO. All rts. reserv.

00094012

PRODUCTION OF RECORDING PAPER

PUB. NO.:

52-053012 [JP 52053012 A]

PUBLISHED:

April 28, 1977 (19770428)

INVENTOR(s): NAGAI KOICHI

MATSUKUMA DAISAKU APPLICANT(s): JUJO PAPER CO LTD [359170] (A Japanese Company or

Corporation), JP (Japan)

APPL. NO.:

50-128002 [JP 75128002]

FILED:

October 24, 1975 (19751024)

INTL CLASS:

[2] D21H-001/22; D21H-001/34

JAPIO CLASS: 15.3 (FIBERS -- Paper & Pulp); 14.2 (ORGANIC CHEMISTRY --

High Polymer Molecular Compounds)

JAPIO KEYWORD:R105 (INFORMATION PROCESSING -- Ink Jet Printers)



昭和50年10月24日

(4.000円) 特許庁長官 斎

1. 発明の名称

* 9 野 シ の 製造方法

2. 発 者

有 東京都北区至子5の21の1 條 製 紅 條 式 会 社 研 究 所 内 氏 (外1名)

3. 特許出願人

東京都北区至美1丁目4 奋1号 氏 2. (国 籍) 代表収品役 渋 谷 ケ

東京都中央区京橋3丁目2番地4 片倉館 〒104 氏名 (6179) 代理人弁理士 市 川 理 吉

5. 添付書類の目録

(外1名) (1) 明細書 1 通 1 行開除 (2) 🖾 (2)(3) 願事副本 1 通 1 通 (3)体 委任状 方式(例)

1 発明の名称

記録用紙の製造方法

ッ

2 特許請求の範囲

それ自体公知の温潤紙力増強剤を内添して得 られたステキヒトサイズ度 1 秒以下の抄紙原紙 に、強工紙製造用の強料を強工することによっ てステキヒトサイス度3秒以下の表面塗工紙と することを特徴とする記録用紙の製造方法。

3 発明の詳細な説明

本発明は、特に水性インキを用いるインキジ エット記録に適した記録用紙の製造方法に関す るものであり、紙面に付着したインキ商が速や かに紙胎内部に吸収され、しかも紙面上でのイ ンキドツトの広がりを押さえることのできる記 録用私を簡単に製造するととが可能な製造方法 (19) 日本国特許庁

公開特許公報

①特開昭 52 - 53012

43公開日 昭 52.(1977) 4.28

②特願昭 50-/28002

昭的 (1975) 10 24 22出願日

審査請求 未請求 (全8頁)

广内整理番号 7107 47

52日本分類 39 021

51) Int. C12 D21H 1/22 D21H 1/34 識別 記号

を提供するものである。

近年、急遠な発達をみせている記録方式であ るインキジェット記録は、騒音が低く、高速で 創録するととができる点を特徴として、市販の 上。中質紙であるいわゆるブレーンペーパーを 仮用しているのが実情である。

ところで、インキジェット記録用紙は、該紙 面に付着したインキ裔が遊やかに紙層内部に吸 収され、見掛け上乾いた状態になる性質と、該 紙面上でのインキドットの広がりを押さえると とのできる性質とを兼ね備えていることが必要 であり、上述の市販の上。中質紙等においても 1個のジェットガンを用い単色のインキジェッ ト記録を比較的低速で行なり場合には、インキ の吸収時間に余裕を持たせることができるので、 とれらの相矛盾する二つの性質を事実上満足さ

特期昭52~53012(2)

せるととができる。 すなわち、 この場合には、 紙面に付着したインキ商が数秒ない し数十秒間 に紙層内部に吸収されれば、記録された紙の取 扱いにさほどの支障をおこすことがなく、一方 紙面上でのインキドットの広がり(ぼけ)も、 要求される水準以下に押さえられるからである。

しかしながら、一時に2個以上のジェントがカンを用い紙面上の一点に二色以上の異色のインキを付着させて、多色カラー記録を行なり場合である。 あるいはインキジェットがンによる高速記録を行なり場合には、紙階内部へのインキ商の股份では、紙で付着した異色の投稿をなった。 が迅速に行なわれないと、紙で付着した異色の流れて、キ商とが重ななり合い、紙の上で飽和して扱いたりまなが重ながある。 は、記録された役の原因となり、記録であるの原因となる。

の製造には、あらかじめ適当なサイズ剤により ・サイズ度を付与させておくことにより、強工工 程での強料の湿潤浸透を抑制せしめた抄紙原紙 を用いるととにより、歳工工程での強料の湿潤 良透による紙力低下からの断紙、過度の塗料吸 収による紙層内部への強料のマイグレーション 等のトラブルを回避しているが、本発明では、 原紙の抄紙原料の調整工程では、事実上サイズ 剤を添加しない、むしろ場合によつては、欲工 工程での強料の吸収を促進させる相当盤の資料 を内添せしめたステキヒトサイズ度1秒以下の 抄紙原紙に、通常の表面強工紙製造用の強料を 強工するととによつて、ステキヒトサイス形3 秒以下の表面強工紙を得るものである。すなわ ち、盤工工程での強料の強布盤を増大せしめ、 かつ紙層内部への強料の浸透を増大せしめた抄

等のトラブルが生する。したがつて、かかる場合には、特にインキ吸収性の良好なる用紙を必要とするが、一般にインキ吸収性の良好な用紙は、その紙面上でのインキドットの広がりが大きく、配録の解像力が低下するという別の面の欠点を有しており、当業者が要求する性質を禁備する記録用紙が得られていないのが実情である。

本発明は、特に水性インキを用いるインキジェット記録に満した、すなわち、水性のインキ商を速やかに紙層内部に吸収する性質を有し、しかも紙面上でのインキドットの広がりが小さい性質をも有する記録用紙を、ステキヒトサイズ 及1 砂以下の原紙を利用して製造するものである。

一般に抄紙原紙製面に強料を塗工した塗工紙

紙原紙を用いるととによって初めてサイズ度の 小さな表面強工紙の製造が可能となったのである。

本発明においては、抄紙原紙の塗工工程での紙力低下を防止するために、原紙の抄紙原料の 調整工程で、湿胸紙力増強剤を添加せしめてお くことが必要であるが、インキの吸収を低下さ せる原因となるばかりでなく、場合によつては インキの変色。凝固の原因となる硫酸パンドの 使用は避けるべきである。

本発明において使用できる抄紙原紙の填料としては、通常使用されているクレー。タルク等のほか、重質炭酸カルシウム。軽質炭酸カルシウム。シリカ、水酸化アルミニウム、酸化チタン、尿素・ホルマリン樹脂系の有機質複料などがあるが、特に沈降性(軽質)炭酸カルシウム。

特開昭52-53012 (3)

職勢来シリカ。有磁質資料等を内質せしめた抄 紙原紙は満高となり、インキ吸収性が向上する ので、殊に本発明の目的とする用紙の製造に遊 している。

湿潤紙力増強剤としては、紙自体のインキ吸収性を低下させるととなく、湿潤強度を向上せしめらるものがよく、例えば、ポリアミド樹脂、特にそのエピクロルヒドリン変性樹脂やエトキシ変性樹脂。グリオキザール。メラミン樹脂およびその変性樹脂。尿素樹脂およびその変性樹脂。ポリエチレンイミンおよびその誘導体。ジアルデヒド酸粉またはジアルデヒドガムなどが利用できる。

さらに、表面塗工用塗料成分中のパインターとしては、通常の塗工紙製造に用いられる酸化 級粉、変性凝粉、 P V A 。 アルギン酸ソータ。

の強料組成物を強工するのがよい。

さらに、通常表面強工私の製造において行なわれるような強工前処理としての設勢。 P V A その他の表面サイズ剤による表面サイジングを行なうと、得られた表面強工紙のステキヒトサイズ度が3 秒以下でもインキの吸収性が低下するととなるので、本発明の記録用紙の製造方法においては、原紙への強工処理は必ず抄紙原紙に直接行なわなければならない。

本発明の記録用紙の製造方法において得られた用紙のステキヒトサイズ度は3秒以下に押さえられていないと、高速インキジェット記録あるいは多色インキジェット記録時に、記録用私面の未乾燥インキによる汚れ、またはインキ商の重なりによる流れ出し等の現象が生じ、鮮明な記録像が得られなくなるので、かかる用途に

CMC・その他の水溶性セルロース誘導体・カゼイン・大豆蛋白・合成樹脂エマルジョン等やさらに必要に応じ、前記物質にカオリン・重質または軽質炭酸カルシウム・水酸化アルミニウム・敏化チタン・チタン白、その他の顔料を添加したものを主成分としたものが利用でき、これらの強料をサイズプレス・ロールコーター・その他の形式のコーターにより原紙に強工するものである。

この場合、強斜成分中のパインダーとして、 将に疎水性で造膜力の強い合成樹脂の配合が多いと、インキ吸収性を阻害する契因となるので、 この配合は低目にするべきである。また強料の 強布最が少なすぎるとインキドットの広がりに 対する抑制作用が乏しくなるために、パインダ 一気にして1~59/㎡、好ましくは2~49/㎡

おける記録用紙としては不適当なものとなる。

また、本発明方法における抄紙原紙の強工工程は、特に抄紙原紙を乾燥させてから行なう必要はなく、未乾燥状態の抄紙原紙にも、乾燥された抄紙原紙と同様に強工処理を行なうことができる。

本発明の記録用紙の製造方法の構成は叙上の
ときであり、抄紙原紙としてステキヒトサイス度1秒以下の実質的にステキヒトサイス度0
付近の用紙を用いるので、その後の強料による
表面強工処理において、強料が用紙表面で膜化し難く、結果として、インキ吸収性の良好な低サイズ度で、しかも紙面上でのインキドットの
広がりを抑制できる表面強工紙が得られるのである。

本発明方法によれば、従来用紙の製造に使用

特開昭52-53012(4)

されていたサイジング剤および表面サイジング等の工程等を実質的には省略できるので廃価にしかも少数工程で、特にインキジェット記録に適した用紙の製造が可能である。

また、本角明方法においては、何ら特別な処理剤・処理工程を必要としなく、従来表面強工紙の製造に用いられていた強料および強工装置をそのまし使用できるという利点も有する。

以下本発明の記録用紙の製造方法およびそれによって得られた記録用紙の特徴を実施例にて説明する。

実施例 1.

原料パルブとしてフリーネス(C. S. F.) 400mlのLBKPを使用し、これに領料として

上質紙を記録用紙として使用した場合と比較して第1 表に示す。

第1表

	ステキヒトサ イズ度 (秒)		インキの 流れ出し
市版上資紙 (A)	2 4 -	140	大
抄紙原紙	0	250	無
本実施例の 用 紙	.0	180	無

上姿の結果からもわかるように、本実記例で得られた表面強工紙を記録用紙として使用した場合には、市販上質紙の場合と比較してインキの重なりによる流れ出しが皆無であり、低けも市阪の上質紙に略近いものに抑制できる。

实验例 2.

実 記例1 で 使用 したの と 同じ 抄 紙 原 紙 に 、 製料 と して の カオリン 1 0 0 部 、 分 散 剤 と して の

のタルクをパルブ固形成分に対して10重置 %、 歩留り向上剤兼温制紙力均強剤としてのカイメ ン557(デイックスハーキュレス社。登録商 働)を同じくパルブ固形成分に対して0.2 重量 多内添せしめ、小型の長約式ラストマシンを用 いて坪量 809/世に常法により抄紙し、抄紙原 紅を得た。

敬化遊粉とPVA粉末を1:1の割合で混合 した5%溶液を塗料として、サイズプレス方式 で削配抄紅原紙への塗工処理を行ない、パイン ダー盤2.8 9/mの表面塗工私を得た。

得られた表面塗工紙を記録用紙として、ノズル往40μmの3個のインキジェットガンから それぞれCyan、 Yellow。 Mazenta の三 色のインキを略同時に吸射し、印字粒径70μm の記録を行なつた結果を、抄紙原紙および市販

へキサメタリン酸ソーダ 0.3 能、バインダーとしての酸化酸粉 2 4 能、 P V A 8 部、 軽形剤としてのステアリン酸カルシウム 0.6 部からなる配合組成物の固形成分濃度 2 5 % 溶液からなる強料を、サイズアレス方式で強布し、固形成分13 9/mの表面強工紙を得た。

得られた表面強工紙を記録用紙として、実施例1と同じ条件のインキジェット記録を行なつた結果を、市販の表面強工紙および市販の更紙を記録用紙として使用した場合と比較して第2 後に示す。



	ステキヒトサイ ズ度 (秒)	ドツト直径 (<i>低け</i>) (μπ)	インキの 流れ出し
市販の表面 強工紙 (B)	2 3	150	*
市販の更紙	0~1	240	無
本実施例 の用紙	o	175	Ħ

上装の結果から、市販の表面強工紙のインキジェット記録の低けは、本実施例で得られた記録用紙の低けより多少小さく押さえられるが、インキの流れ出しが大きく、記録が不鮮明となり使用不能であるが、本実施例のものはこのインキの流れ出しがなく、ドントの直径も小さく押さえられ、鮮明な記録が得られた。

なお、市販の更紙の場合には、インキの流れ出しはないものの、ほけが大きく鮮明な記録は 得られなかつた。

なる配合組成物の固形成分設度 2 5 % 溶液からなる 塗料を塗布し、固形成分塗布 盤 1 2 9/㎡、ステキヒトサイズ度 0 秒の表面 塗工紙を得た。

得られた表面強工紙に粘度 5 C. p. の墨色水性インキを用いたインギジェットガンにより印字記録を行なつた結果のドット直径は、市販の袋面塗工紙に近似した円形であり、このインキ商の乾燥時間は10秒以内であつた。

しかしながら、抄紙原紙で酸化酸粉の4 % 溶液をサイズプレス塗工してから、上配と同様の溶液からなる塗料を塗布し、固形成分塗布量 9 タ/㎡、ステキヒトサイズ度 0 秒の表面塗工紙に上記と同様のインキッエントガンによる印字記録のインキ滴の乾燥時間は 3 0 秒以上を関した。

実施例 4.

実配例3で使用したのと同じ抄紙原紙に、顔

实施例 3.

この抄制原私に、軽質炭酸カルシウム 100 部、嵌化酸粉 10部、SBRラテックス 5部、 分散剤としてヘキサメタリン酸ソーダ少盤、 駐 形剤としてステアリン酸カルシウム少量とから

特許出願人 十條 製紙株式会社 代 瑰 人 市 川 璵 吉 代 瑰 人 敬 転 登 也

特開昭52-53012(6)

背 (自発)

昭和 50 年 12月17

(1) 発 眲

> 東京都北区芸子5の21の1 製紙株式会社研究所内

前記以外の発明者および代理人

(2)代 理 人

> 東京都中央区京栋3丁月2番地4 (6741) 辨理士 遠 藤

> > 上

- (1) 明細書第1頁の「発明の名称」を 「記録用紙およびその製造方法」と補正する。
- (2) 明細書第1頁の「特許請求の範囲」を別紙 の通り補正する。
- (3) 明細書第1頁第12行目の「・・・記録用紙 の製造方法・・・」を「・・・記録用紙およびそ の製造方法・・・」と補正する。
- (4) 明細書第1頁第16行目の「・・・ 用紙を筋 単に・・・」を「・・・用紙および骸記録用紙を 簡単に・・・」と補正する。
- (5) 明細書第2頁第4行目の「・・・ができる点 を特徴として、市・・・」を「・・・ができ、且 つ市・・・」と補正する。
- (6) 明細智第2頁第6行目の「使用・・・。」を 「使用できるのが特徴とされている。」と補 正する。

殿 特許庁長官 殿) (特許庁審査官

1. 事件の表示

願第 128002 号 昭和50年

2. 発明の名称

記録用紙の製造方法

補正をする者 特許出顧人

宁假製紙株式会社

東京都中央区京福3丁自2番地4 片倉館 (6179) 辨理士

(6741) 辨理士 遠

- 5. - 補正命令の日付



- 補正により増加する発明の数 1 項
- 補正の対象 明細書中「発明の名称」、「特許詢求の範囲」 および「発明の詳細な説明」の各欄
- 7. 補正の内容



- 明細数第2頁第10行目の「・・・押・・・」 を「・・・抑・・・」と訂正する。
- (8) 明細書第3頁第6行目の「・・・押・・・」を 「・・・抑・・・」と訂正する。
- (9) 明細 む 第 3 頁 第 1 0 行 目 の 「・・・ イン キ ジ エットガンによる・・・」を「・・・単色の場合 でも・・・」と補正する。
- 明細書第3頁第12行目の「・・・付着・・・」 を「・・・到違・・・」と訂正する。
- (11) 明細審第3頁第13~14行目の「たイン キ・・・重なり合い、・・・」を「たインキ滴に 他のインキ猫が重なり合い、・・・」と補正す
- (2) 明細書第4頁第13行目の「・・・記錄用紙 を、・・・」を「・・・記録用紙およびかかる性 質の記録用紙を、・・・」と補正する。

- (3) 明細書第4頁第1.4行目の「・・・製造する もの・・・」を「・・・製造する方法を提供する もの・・・」と補正する。
- (4) 明細審第5頁第2行目の「・・・付与させておくことにより、・・・」を「・・・付与させておき、・・・」と補正する。
- (4) 明細番第5頁第7行~8行目の「・・・本発明では、・・・調整工程では、・・・」を「・・・本発明では、・・・」を「・・・本発明では、湿潤紙力増強剤が略均一に内容され、少なくともその表面部分が無サイイをのないる数とは、好ましくは pH 5 ~ 1 0 の用紙とすることにより、 叙上のごとき記録用の強力をないない用紙を得るものに、かかる構成からなる記録用

を削除する。

ツ

- (a) 明細書第 6 頁第 1 0 行目の「使用は避ける べきである。」を「使用を避け、好ましくは pH 5 ~ pH 1 0 の用紙とするべきである。」 と補正する。
- (2) 明細書第7頁第14行目の「・・・ 成分中の パインダー」を削除する。
- 四 明細書第9頁第5行目の「行なうと・・・得 られた・・・」を「行なつた後、表面塗料によ る塗工を行なうと得られた・・・」と補正する。
- (24) 明細書第9頁第10~11行目の「の製造 方法において得られた用紙」を削除する。
- 四 明細書第10頁第7行目の「製造方法の」 を削除する。
- 24 明細智第10頁第10行目の「・・・用紙を 用いるので、・・・」を「・・・用紙を用いてい

- 原紙の抄紙原料の欝整工程で、・・・」と補正する。
- (d) 明細智第5頁第12行目の「・・・通常の・・・ 塗料を」を「・・・後述する如き塗料を」と補 正する。
- (m) 明細審第5頁第14行目の「・・・表面塗工紙を得るものである。・・・」を「・・・表面塗工紙とすることによつて製造され得るものである。・・・」と補正する。
- (A8) 明· 翻 書 第 6 頁 第 2 行 目 の 「・・・ 塗 工 紙 の 製 造 が・・・ 」を 「・・・ 塗 工 紙 を 得 る こ と が・・・ 」と 補 正 す る。
- (18) 明細數第 6 頁第 4 行目の「本発明においては、・・・」を「本発明の記録用紙の製造方法においては、・・・」と補正する。
- (20) 明細解第6頁第8行目の「場合によつては」

るので、・・・」と補正する。

- め 明細審第10頁第12行目の「し難く、・・・」 を「されておらず、・・・」と補正する。
- (24) 明細審第14頁第4行目の「溶液」を「分 散液」と訂正する。
- 図 明細書第14頁第5行目の「固形成分」を 「塗布塩」と訂正する。

以上



(別紙)

特許請求の範囲

- 1. 湿潤紙力増強剤が略均一に内添され、少なくともその表面部分が無サイズ部分となっている態表面上から、油常の表面塗工用の塗料が塗剤浸潤されているステキヒトサイズ度が3秒以下であることを特徴とする記録用紙。
- 2. それ自体公知の漁機私力増強剤を内添して得られたステキヒトサイズ度 1 秒以下の 抄紙原紙に、麦面塗工用の塗料を塗工する ことによつてステキヒトサイズ度 3 秒以下 の表面塗工紙とすることを特徴とする記録 用紙の製造方法。